

第4期末（2026年2月16日）

基準価額	15,774円
純資産総額	14億円
騰落率	8.6%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

DCニッセイ グローバルESGフォーカスファンド

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年2月18日～2026年2月16日

第4期（決算日 2026年2月16日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイグローバルESGフォーカスファンド」は、このたび第4期の決算を行いました。

当ファンドは「ニッセイグローバルESGフォーカスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除く各国の株式の中から、ESG（Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス））に対する取り組みに優れ、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「E S Gファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「E S Gファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「E S Gファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「E S Gファンド」の考え方をご説明いたします。

■E S G運用とは

まず、E S Gとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、E S G運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。E S G運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（P R I：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■弊社の「E S Gファンド」の考え方について

弊社ではE S G要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「E S Gファンド」としています。「アクティブファンド」において、E S G要素を積極的に活用する運用とは、相対的にE S G評価の高い銘柄を選別したり、E S Gの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます※¹。運用ファンド全体の中でE S Gファンド以外の区分としては、E S G要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング※²などでE S G要素を考慮しているファンド、およびE S G要素を考慮していないファンドがあります。

なお、E S Gファンドの中で、特にSDGs※³のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートニングするファンドを「インパクトファンド」としています。

※¹ 「インデックスファンド」においては、E S G要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをE S Gファンドとしています。

※² E S Gの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

※³ Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< E S Gファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでE S G要素を考慮しているファンド

E S G要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

E S Gファンド

E S G要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

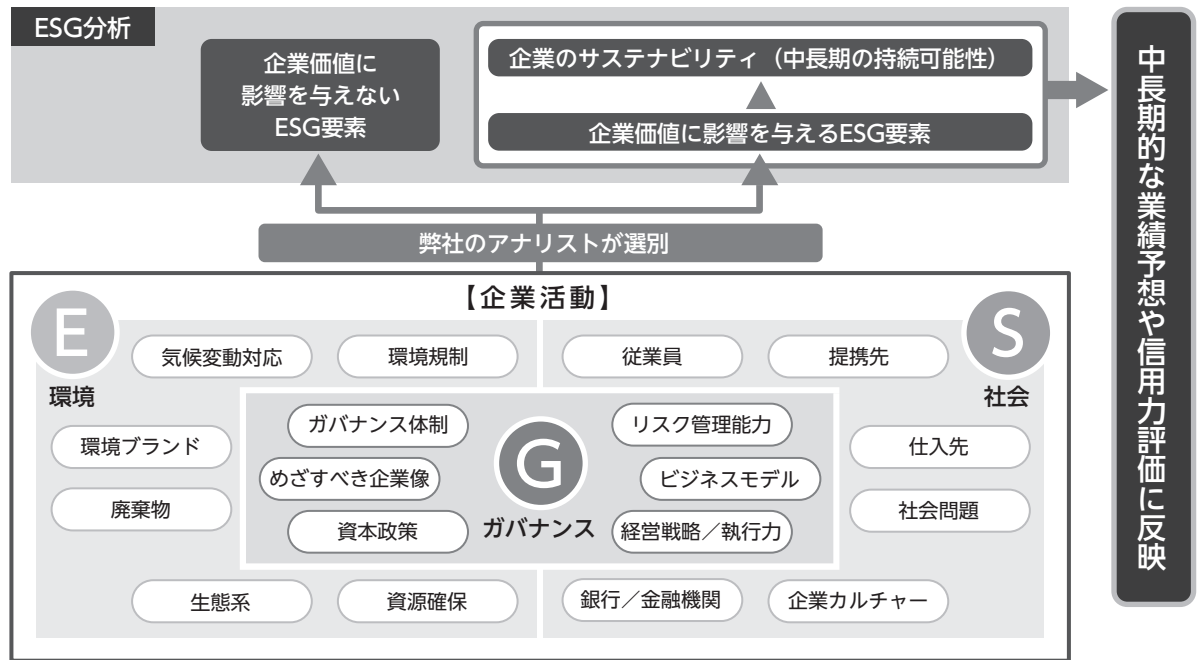
E S G要素を考慮していないファンド

■ 弊社のE S Gに対する考え方について

弊社では、E S Gは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のE S Gに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができますと考えています。また、一般にE S Gの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、E S G要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（E S Gレーティング（詳細は後述）※の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

< 企業活動と弊社のE S G評価（イメージ） >



※弊社の「E S Gレーティング」について

弊社のE S G評価は、企業のE S Gに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のE S Gレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、E S Gの取り組みを通じて企業価値の大きな棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のE S Gレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

< E S Gレーティングの内容 >

レーティング	内容
1	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるE S Gに対する考え方やE S Gレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

■ 弊社のスチュワードシップ方針について

弊社はスチュワードシップ責任*を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は主に国内株式の運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は国内社債の運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても可能な範囲で適用に努めます。

* スチュワードシップ責任とは、『投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ（E S G要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話（エンゲージメント）」などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターン拡大を図る責任』のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自のE S G評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- E S G評価は受益者の中長期的なリターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のサステナビリティを把握するために実施します。特に気候変動は重要な課題であると考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするために経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

なお、外国株式において上記の方針に沿って実施した対話事例については以下の通りです。また、議決権行使については別途定める外国株式議決権行使の方針を踏まえて行使しています。

<対話事例>

インフラ・建設市場の低迷等マクロ環境の変動や、構造的なコモディティ化リスクを抱える建設素材を取り扱う企業と、価格競争から脱却し持続的な企業価値向上を実現するため、垂直統合型ビジネスモデルの強化の必要性について対話を実施しました。同社が持続的にビジネスを行っていく上で、単なる素材販売にとどまらず、高付加価値ソリューション提供へ移行することで価格競争リスクを回避し、持続的な資産効率の向上を実現することが不可欠であるという認識を共有しています。議論を通じて、同社の垂直統合モデルの強化に向けたM&A（企業の買収・合併）の方針や垂直統合の強みを活かした規律ある価格設定の徹底など、各種の具体的な施策を確認しました。その結果、インフラ・建設市場の低迷が続くなかでも、企業のマージン改善が継続していること等を確認しています。引き続き、戦略のコアである垂直統合型ビジネスモデルの強化に向けた議論を継続していく予定です。

● 外国株式の議決権行使について

● 外国株式議決権行使の方針

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

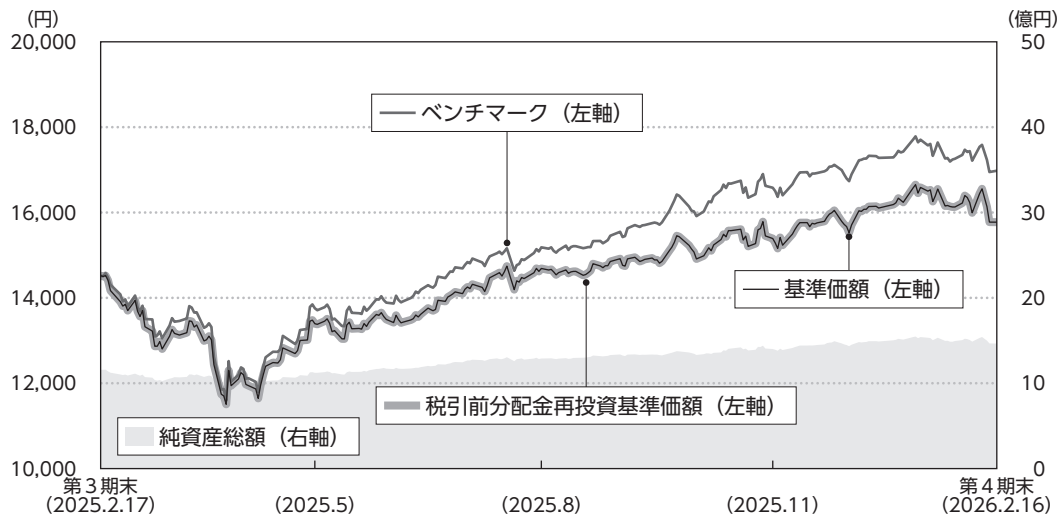
以 上

弊社のE S Gファンドの考え方等は、今後のE S Gを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2025年2月18日～2026年2月16日

基準価額等の推移



第4期首	14,519円 既払分配金	0円
第4期末	15,774円 騰落率 (分配金再投資ベース)	8.6%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年4月中旬にトランプ米政権が相互関税の適用を延期したことや、米中間において一時的な関税率の引き下げが合意に至ったことなどが好感され株価が上昇したこと
- ・5月から10月にかけて、生成人工知能（A I）投資に対する期待感が高まったことを背景に、その恩恵を受ける半導体やデータセンター関連、電力インフラ関連の株価が上昇したこと
- ・11月下旬から12月上旬に米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ期待の高まりを受けて株価が上昇したこと
- ・マザーファンドの保有銘柄である欧州の銀行グループやアメリカの半導体企業、データセンター・電力インフラ関連企業の業績が好調に推移し株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・2025年1月下旬から3月下旬にかけて、中国の新興企業により低コストで開発された生成A Iが既存のA Iと同等の性能を発揮するモデルであったことを受け、生成A Iへの過剰投資懸念から半導体やA I関連企業の株価が下落したこと
- ・4月上旬にトランプ米政権が相互関税を発表したことから、企業業績への悪影響や景気後退懸念が意識され株価が下落したこと
- ・2026年の2月にA I開発企業によるエージェント型A I等の発表を受けて、A Iが既存の事業モデルを脅かすとの懸念がソフトウェア業界を中心に高まり、関連企業を中心に株価が下落したこと
- ・マザーファンドの保有銘柄であるアメリカの保険ブローカーや仮設オフィス・コンテナのレンタル・販売企業、消費財企業の業績見通しが懸念され株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第 4 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	146円	1.009%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,465円です。
(投信会社)	(95)	(0.658)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(48)	(0.329)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	15	0.107	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(15)	(0.107)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	8	0.053	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(8)	(0.053)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.024	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.014)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	173	1.193	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

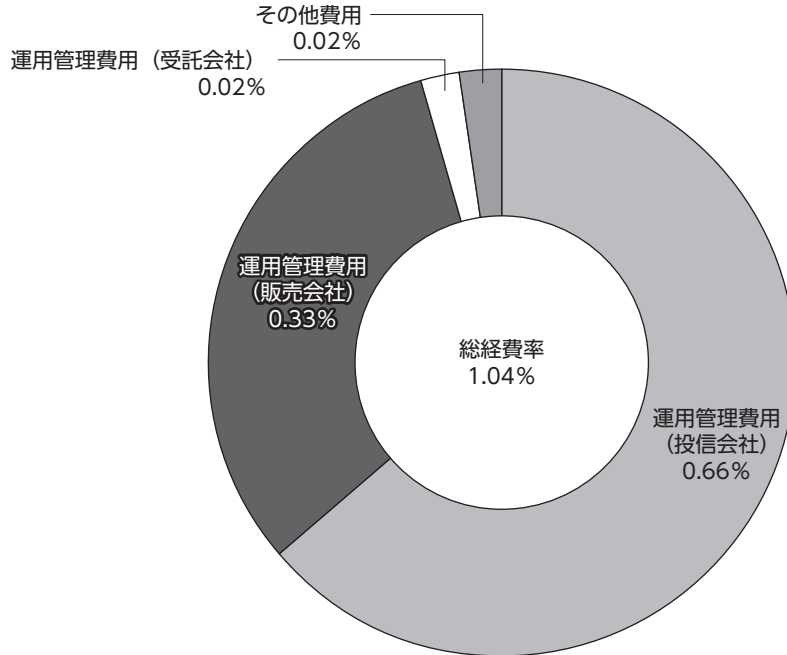
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.04%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

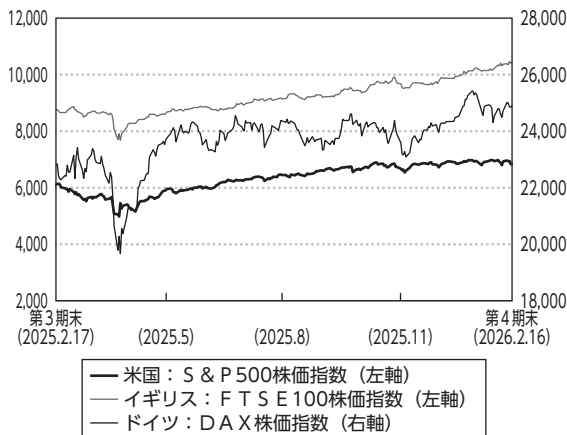
(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■海外株式市況

【海外主要株価指数の推移】



（注）FactSetのデータを使用しています。

主な投資先である米株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

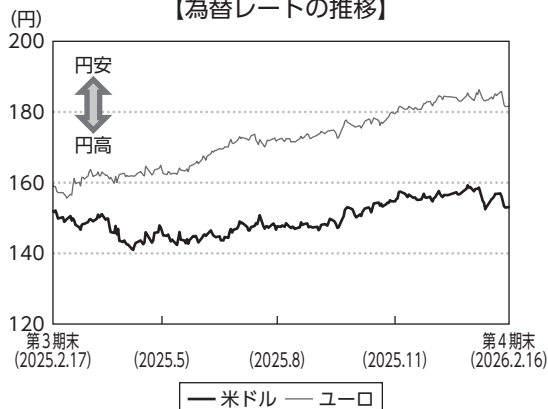
2025年1月下旬に中国の新興企業により低コストで開発された生成AIが高い性能を発揮するモデルであったことを受け、AI関連銘柄を中心に株価は下落基調で推移し、さらに4月上旬にはトランプ米政権による相互関税の発表を背景に急落する展開となりました。

4月下旬以降は米関税政策に対する不透明感が徐々に後退したことから株価は上昇に転じ、特に生成AIの進化・普及に対する期待感が高まったことから、半導体関連企業を中心に上昇しました。その後は景気に対する懸念から下落する場面もありましたが、AIの普及を支えるデータセンターやその動力源となる電力インフラへと物色が広がり、幅広くAI関連銘柄が相場をけん引しました。

12月の米利下げも株価を支える要因となりましたが、2026年1月以降は、生成AIが既存のビジネスを脅かすとの懸念が広がり、上値の重い展開となりました。

■為替市況

【為替レートの推移】



（注）対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

2025年4月にトランプ米政権による相互関税発表を受けて市場参加者の米ドルに対する信認が大きく揺らいだことから、一時、140円付近まで米ドル安円高が進行しました。

その後、急速に進んだ米ドル安は徐々に落ち着きましたが、米政策金利見通しに不透明感がある中、9月頃まで米ドル円レートは150円を下回るレンジ圏で推移しました。

10月以降は高市新総理就任に伴い、日銀の利上げペースの減速と財政拡張に対する懸念から大きく米ドル高円安に推移しましたが、2月の衆院選で自民党が圧勝すると過度な財政拡張懸念が後退したことや為替介入への警戒感もあり、やや米ドル安円高に振れました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

主に、日本を除く各国の株式を主要投資対象とし、マクロ環境の変動に左右されずE S Gの観点から自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業に投資しました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（27.1%）、金融（19.7%）、資本財・サービス（17.4%）としています。

当期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（79.2%）、イギリス（7.3%）、イタリア（4.5%）としています。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	E S G要因を通じた企業価値向上の取り組み
1	エヌビディア	6.8%	E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス） GPU（画像処理半導体）を中心とした半導体大手。同社の製品はデータセンター、自動車、ゲームなどで使用されている。データセンターでは、急拡大している生成AI関連においてGPUがその処理能力を大幅に向上させることから、クラウドサービスプロバイダーやインターネット関連企業からの引き合いが増加しており、業績も急成長を遂げている。エネルギー効率の改善にも貢献。今後も持続的な成長が見込まれる。
2	アップル	5.8%	E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス） iPhoneやiPadなどの携帯端末事業やソフトウェア等の製造販売を手がける。ヘルスケア機能の強化によりユーザーの健康増進に貢献し、顧客維持につなげている。今後は生成AIを搭載したiPhoneの投入も控えており、既存ユーザーの買い換えサイクルの前倒しによる収益の上乗せが期待される。また、エコシステム（企業同士が連携・共存していく仕組み）の強化によりサービス部門の売上比率が上昇することで、利益率の改善が期待される。
3	アルファベット	5.4%	E（環境）・G（ガバナンス） 傘下にGoogleなどを擁するオンライン広告最大手。豊富なデータや独自の大規模言語モデルを元に対話型AI「Gemini」を立ち上げるなどAI開発競争においても中心的なプレーヤーである。クラウドの利用促進や効率的なデータセンターの利用による電力消費の効率化に貢献しており、中長期的にはクラウド需要による高い売上成長を見込む。

DCニッセイグローバルE S Gフォーカスファンド

	銘柄	比率	E S G要因を通じた企業価値向上の取り組み
4	ユニクレディト	4.5%	S（社会）・G（ガバナンス） ミラノに本社を置くイタリアの大手金融機関の1つ。包括的な金融サービスをヨーロッパの主要国や中・東欧で幅広く提供しており、ドイツを中心とした欧州における防衛・インフラ強化、東欧での金融サービスの普及などを事業機会として、着実な業績伸長が見込まれる。資本効率を意識した規律あるM&A（合併・買収）方針のもと、潤沢な余剰資本を活用した企業価値の拡大も期待される。
5	エルステ・グループ・バンク	3.8%	S（社会）・G（ガバナンス） オーストリアに本社を置き、東欧を中心に商業銀行事業を展開する銀行グループ。東欧は西欧に比べて金融サービスの普及余地が大きいことから、同地域における預金・貸し出しの拡大や金融商品の販売などを通じて、相対的に高い成長を遂げてきた。また、強固なバランスシートや高い資本創出力により、M&Aを通じた成長機会のさらなる拡大や収益性の一段の向上も期待される。

（注1）業種はG I C S分類（セクター）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

（注2）比率は対純資産総額比です。

（注3）国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

徹底した調査・分析により、E S Gの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E S Gレーティング1の企業を主な投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

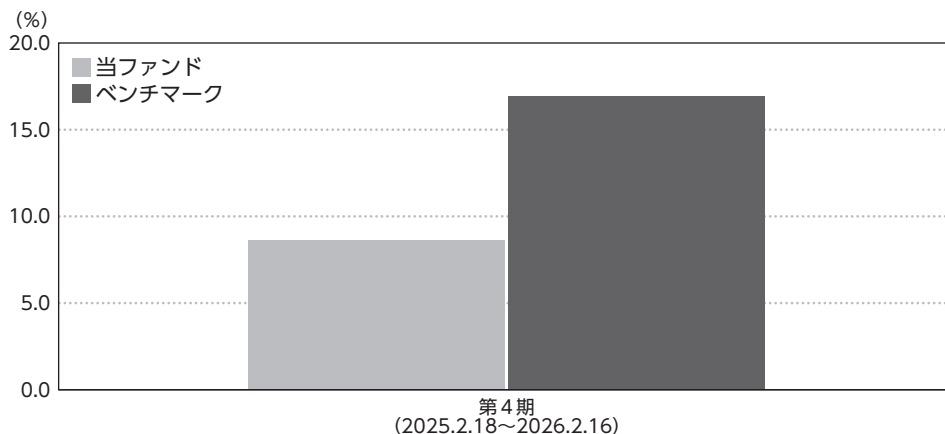
組入銘柄のE S Gレーティング（2026年1月末時点）

区分	銘柄数
レーティング1（最高位）	48
レーティング2	0
レーティング3	0
レーティング4	0
レーティングなし	0

（注1）各銘柄のE S Gの取り組みに対する当社のE S G評価を記載しています。

（注2）区分の詳細につきましては、前掲の＜E S Gレーティングの内容＞をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+8.6%となり、ベンチマーク騰落率（+16.9%）を下回りました。

これはマザーファンドにおいて、資本財・サービスやヘルスケア、情報技術での銘柄選択等がマイナスに影響したことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年2月18日~2026年2月16日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,774円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く各国の株式の中から、E S G（Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス））に対する取り組みに優れ、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後の株式市場は堅調な企業業績を背景に底堅く推移すると予想しています。株式市場のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な割高・割安を判断する指標）は高水準に達していますが、企業のA I投資の加速、米減税法案などを背景としたフリーキャッシュフロー（F C F）の改善、米利下げなどが企業業績のけん引役になると考えています。

当マザーファンドでは、経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要であると考えています。企業の持続的な成長性や株価バリュエーションなどを勘案して、マクロ環境の変動に左右されずE S Gの観点から自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組みます。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第4期末 2026年2月16日
ニッセイグローバルE S Gフォーカスマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

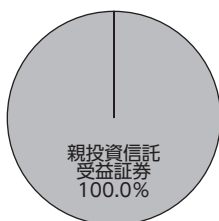
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

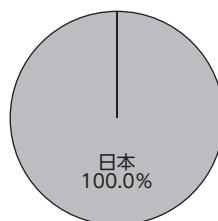
項目	第4期末 2026年2月16日
純資産総額	1,464,597,788円
受益権総口数	928,477,668口
1万口当たり基準価額	15,774円

(注) 当期間中における追加設定元本額は386,475,049円、同解約元本額は256,027,234円です。

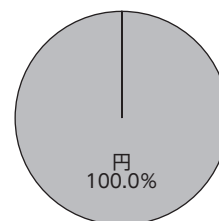
■資産別配分



■国別配分



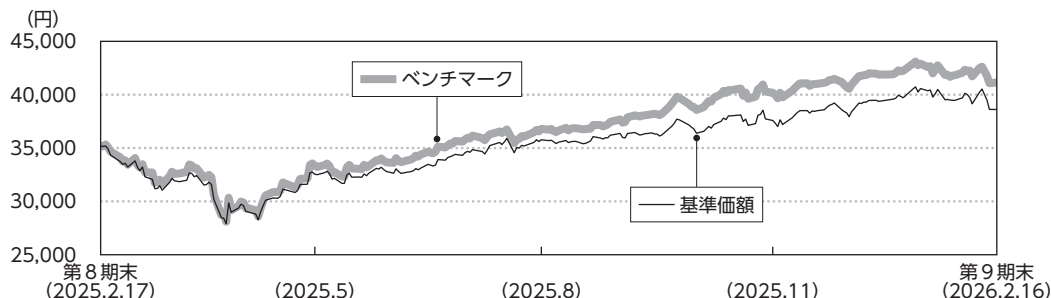
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年2月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイグローバルE S Gフォーカスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

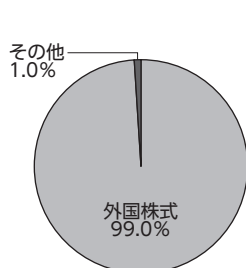
銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	米ドル	6.8%
APPLE INC	米ドル	5.8
ALPHABET INC-CL A	米ドル	5.4
UNICREDIT SPA	ユーロ	4.5
ERSTE GROUP BANK AG	ユーロ	3.8
APPLIED MATERIALS INC	米ドル	3.3
AMPHENOL CORP-CL A	米ドル	3.1
GENERAL ELECTRIC CO	米ドル	3.1
GE VERNOVA INC	米ドル	2.8
QUANTA SERVICES INC	米ドル	2.7
組入銘柄数		48

■1万口当たりの費用明細

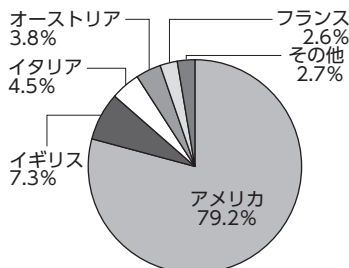
2025.2.18～2026.2.16

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	38円 (38)
有価証券取引税 (株式)	19 (19)
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合計	61

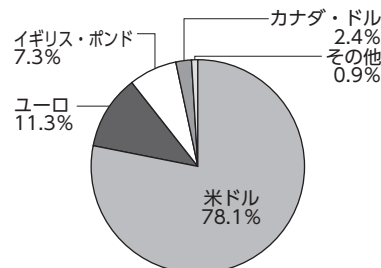
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年2月16日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
(設定日) 2022年1月11日	円 10,000	円 －	% －	円 10,000	10,000	% －	% －	% －	百万円 1
1期(2023年2月15日)	8,815	0	△11.9	8,815	10,310	3.1	97.1	1.6	80
2期(2024年2月15日)	12,208	0	38.5	12,208	13,785	33.7	97.2	－	483
3期(2025年2月17日)	14,519	0	18.9	14,519	16,963	23.1	98.6	－	1,158
4期(2026年2月16日)	15,774	0	8.6	15,774	19,837	16.9	99.0	－	1,464

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注5) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年2月17日	14,519	－	16,963	－	98.6	－
2月末	13,702	△ 5.6	16,119	△ 5.0	97.9	－
3月末	12,992	△10.5	15,537	△ 8.4	96.4	－
4月末	12,474	△14.1	14,879	△12.3	96.0	－
5月末	13,276	△ 8.6	15,948	△ 6.0	97.0	－
6月末	13,760	△ 5.2	16,704	△ 1.5	97.0	－
7月末	14,613	0.6	17,629	3.9	98.2	－
8月末	14,621	0.7	17,771	4.8	97.9	－
9月末	14,889	2.5	18,418	8.6	98.2	－
10月末	15,575	7.3	19,484	14.9	99.1	－
11月末	15,762	8.6	19,791	16.7	98.9	－
12月末	16,105	10.9	20,189	19.0	99.1	－
2026年1月末	16,130	11.1	20,165	18.9	98.8	－
(期末)2026年2月16日	15,774	8.6	19,837	16.9	99.0	－

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年2月18日～2026年2月16日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイグローバルE S Gフォーカスマザーファンド	158,734	554,474	108,781	383,082

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイグローバルE S Gフォーカスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	197,323,008千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	73,807,441千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.67

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年2月18日～2026年2月16日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年2月16日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイグローバルE S Gフォーカスマザーファンド	329,321	379,274	1,464,720

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイグローバルE S Gフォーカスマザーファンド全体の口数は20,021,763千口です。

投資信託財産の構成

2026年2月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイグローバルE S Gフォーカスマザーファンド	千円 1,464,720	% 98.8
コール・ローン等、その他	17,560	1.2
投資信託財産総額	1,482,281	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお2月16日における邦貨換算レートは、1米ドル153.09円、1カナダ・ドル112.46円、1イギリス・ポンド208.92円、1デンマーク・クローネ24.31円、1スウェーデン・クローナ17.16円、1ユーロ181.61円です。

(注2) ニッセイグローバルE S Gフォーカスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（77,140,610千円）の投資信託財産総額（81,517,312千円）に対する比率は94.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,482,281,682円
コール・ローン等	7,010,438
ニッセイグローバルE S Gフォーカスマザーファンド(評価額)	1,464,720,956
未収入金	10,550,288
(B) 負債	17,683,894
未払解約金	10,379,182
未払信託報酬	7,233,040
その他未払費用	71,672
(C) 純資産総額(A-B)	1,464,597,788
元本	928,477,668
次期繰越損益金	536,120,120
(D) 受益権総口数	928,477,668口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,774円

(注) 期首元本額 798,029,853円
 期中追加設定元本額 386,475,049円
 期中一部解約元本額 256,027,234円

損益の状況

当期（2025年2月18日～2026年2月16日）

項目	当期
(A) 配当等収益	15,049円
受取利息	15,049
(B) 有価証券売買損益	132,217,842
売買益	159,029,780
売買損	△ 26,811,938
(C) 信託報酬等	△ 12,993,212
(D) 当期損益金(A+B+C)	119,239,679
(E) 前期繰越損益金(分配準備積立金)	127,544,434
(F) 追加信託差損益金*	289,336,007
(配当等相当額)	(191,569,934)
(売買損益相当額)	(97,766,073)
(G) 合計(D+E+F)	536,120,120
次期繰越損益金(G)	536,120,120
追加信託差損益金	289,336,007
(配当等相当額)	(191,569,934)
(売買損益相当額)	(97,766,073)
分配準備積立金	246,784,113

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,750円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	119,225,929円
(c) 信託約款に定める収益調整金	289,336,007円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	127,544,434円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	536,120,120円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	5,774.18円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

■関連会社の実質保有比率

2026年1月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に74.4%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■DCニッセイグローバルE S Gフォーカスファンド（確定拠出年金向け）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/dcngeff/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	無期限		
運 用 方 針	ニッセイグローバルE S Gフォーカスマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く各国の株式の中から、E S G（Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス））に対する取り組みに優れ、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	DCニッセイグローバルE S G フォーカスマザーファンド	ニッセイグローバルE S Gフォーカスマザーファンド受益証券	
	ニッセイグローバルE S G フォーカスマザーファンド	日本を除く各国の株式	
運 用 方 法	DCニッセイグローバルE S G フォーカスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイグローバルE S G フォーカスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。		

ニッセイグローバル E S Gフォーカスマザーファンド

運用報告書

第 9 期

(計算期間：2025年2月18日～2026年2月16日)

運用方針

主に、日本を除く各国の株式を主要投資対象とし、E S Gの観点から高い安定成長銘柄を選別することで中長期的に安定したリターン獲得を目標に運用を行います。

主要運用 対象

日本を除く各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

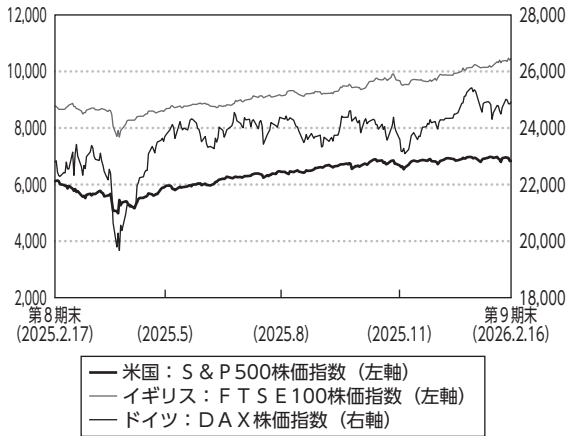
運用経過

2025年2月18日～2026年2月16日

投資環境

海外株式市況

【海外主要株価指数の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

主な投資先である米株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

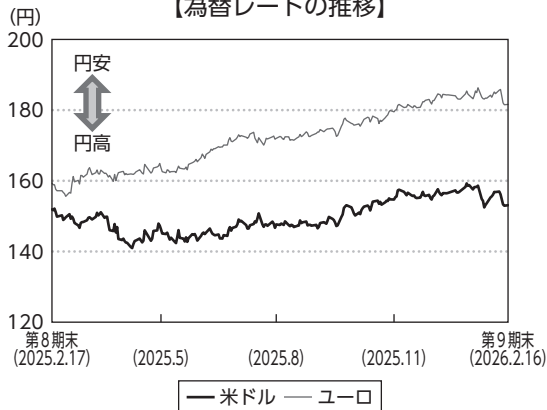
2025年1月下旬に中国の新興企業により低コストで開発された生成A Iが高い性能を発揮するモデルであったことを受け、A I関連銘柄を中心に株価は下落基調で推移し、さらに4月上旬にはトランプ米政権による相互関税の発表を背景に急落する展開となりました。

4月下旬以降は米関税政策に対する不透明感が徐々に後退したことから株価は上昇に転じ、特に生成A Iの進化・普及に対する期待感が高まったことから、半導体関連企業を中心に上昇しました。その後は景気に対する懸念から下落する場面もありましたが、A Iの普及を支えるデータセンターやその動力源となる電力インフラへと物色が広がり、幅広くA I関連銘柄が相場をけん引しました。

12月の米利下げも株価を支える要因となりましたが、2026年1月以降は、生成A Iが既存のビジネスを脅かすとの懸念が広がり、上値の重い展開となりました。

為替市況

【為替レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

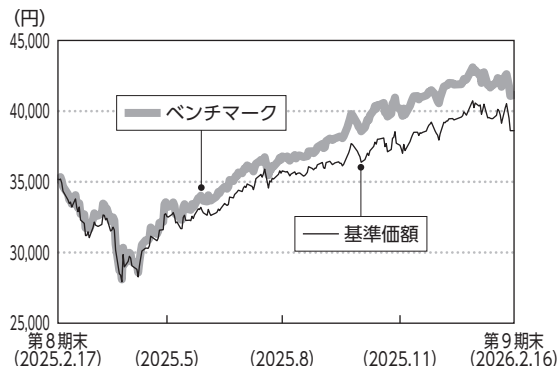
米ドル円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

2025年4月にトランプ米政権による相互関税発表を受けて市場参加者の米ドルに対する信認が大きく揺らいだことから、一時、140円付近まで米ドル安円高が進行しました。

その後、急速に進んだ米ドル安は徐々に落ち着きましたが、米政策金利見通しに不透明感がある中、9月頃まで米ドル円レートは150円を下回るレンジ圏で推移しました。

10月以降は高市新総理就任に伴い、日銀の利上げペースの減速と財政拡張に対する懸念から大きく米ドル高円安に推移しましたが、2月の衆院選で自民党が圧勝すると過度な財政拡張懸念が後退したことや為替介入への警戒感もあり、やや米ドル安円高に振れました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2025年4月中旬にトランプ米政権が相互関税の適用を延期したことや、米中間において一時的な関税率の引き下げが合意に至ったことなどが好感され株価が上昇したこと
- ・ 5月から10月にかけて、生成人工知能（A I）投資に対する期待が高まったことを背景に、その恩恵を受ける半導体やデータセンター関連、電力インフラ関連の株価が上昇したこと
- ・ 11月下旬から12月上旬に米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ期待の高まりを受けて株価が上昇したこと
- ・ 保有銘柄である欧州の銀行グループやアメリカの半導体企業、データセンター・電力インフラ関連企業の業績が好調に推移し株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 2025年1月下旬から3月下旬にかけて、中国の新興企業により低コストで開発された生成A Iが既存のA Iと同等の性能を発揮するモデルであったことを受け、生成A Iへの過剰投資懸念から半導体やA I関連企業の株価が下落したこと
- ・ 4月上旬にトランプ米政権が相互関税を発表したことから、企業業績への悪影響や景気後退懸念が意識され株価が下落したこと
- ・ 2026年の2月にA I開発企業によるエージェント型A I等の発表を受けて、A Iが既存の事業モデルを脅かすとの懸念がソフトウェア業界を中心に高まり、関連企業を中心に株価が下落したこと
- ・ 保有銘柄であるアメリカの保険ブローカーや仮設オフィス・コンテナのレンタル・販売企業、消費財企業の業績見通しが懸念され株価が下落したこと

ポートフォリオ

主に、日本を除く各国の株式を主要投資対象とし、マクロ環境の変動に左右されずE S Gの観点から自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業に投資しました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（27.1%）、金融（19.7%）、資本財・サービス（17.4%）としています。

当期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（79.2%）、イギリス（7.3%）、イタリア（4.5%）としています。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	E S G要因を通じた企業価値向上の取り組み
1	エヌビディア	6.8%	E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス） GPU（画像処理半導体）を中心とした半導体大手。同社の製品はデータセンター、自動車、ゲームなどで使用されている。データセンターでは、急拡大している生成AI関連においてGPUがその処理能力を大幅に向上させることから、クラウドサービスプロバイダーやインターネット関連企業からの引き合いが増加しており、業績も急成長を遂げている。エネルギー効率の改善にも貢献。今後も持続的な成長が見込まれる。
2	アップル	5.8%	E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス） iPhoneやiPadなどの携帯端末事業やソフトウェア等の製造販売を手がける。ヘルスケア機能の強化によりユーザーの健康増進に貢献し、顧客維持につなげている。今後は生成AIを搭載したiPhoneの投入も控えており、既存ユーザーの買い換えサイクルの前倒しによる収益の上乗せが期待される。また、エコシステム（企業同士が連携・共存していく仕組み）の強化によりサービス部門の売上比率が上昇することで、利益率の改善が期待される。
3	アルファベット	5.4%	E（環境）・G（ガバナンス） 傘下にGoogleなどを擁するオンライン広告最大手。豊富なデータや独自の大規模言語モデルを元に対話型AI「Gemini」を立ち上げるなどAI開発競争においても中心的なプレーヤーである。クラウドの利用促進や効率的なデータセンターの利用による電力消費の効率化に貢献しており、中長期的にはクラウド需要による高い売上成長を見込む。
4	ユニクレディット	4.5%	S（社会）・G（ガバナンス） ミラノに本社を置くイタリアの大手金融機関の1つ。包括的な金融サービスをヨーロッパの主要国や中・東欧で幅広く提供しており、ドイツを中心とした欧州における防衛・インフラ強化、東欧での金融サービスの普及などを事業機会として、着実な業績伸長が見込まれる。資本効率を意識した規律あるM&A（合併・買収）方針のもと、潤沢な余剰資本を活用した企業価値の拡大も期待される。
5	エルステ・グループ・バンク	3.8%	S（社会）・G（ガバナンス） オーストリアに本社を置き、東欧を中心に商業銀行事業を展開する銀行グループ。東欧は西欧に比べて金融サービスの普及余地が大きいことから、同地域における預金・貸し出しの拡大や金融商品の販売などを通じて、相対的に高い成長を遂げてきた。また、強固なバランスシートや高い資本創出力により、M&Aを通じた成長機会のさらなる拡大や収益性の一段の向上も期待される。

（注1）業種はG I C S分類（セクター）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

（注2）比率は対純資産総額比です。

（注3）国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

徹底した調査・分析により、E S Gの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E S Gレーティング1の企業を主な投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のE S Gレーティング（2026年1月末時点）

区分	銘柄数
レーティング1（最高位）	48
レーティング2	0
レーティング3	0
レーティング4	0
レーティングなし	0

（注1）各銘柄のE S Gの取り組みに対する当社のE S G評価を記載しています。

（注2）区分の詳細につきましては、前掲の＜E S Gレーティングの内容＞をご参照ください。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+9.8%となり、ベンチマーク騰落率（+16.9%）を下回りました。

これは、資本財・サービスやヘルスケア、情報技術での銘柄選択等がマイナスに影響したことなどによるものです。

今後の運用方針

今後の株式市場は堅調な企業業績を背景に底堅く推移すると予想しています。株式市場のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な割高・割安を判断する指標）は高水準に達していますが、企業のA I投資の加速、米減税法案などを背景としたフリーキャッシュフロー（F C F）の改善、米利下げなどが企業業績のけん引役になると考えています。

当マザーファンドでは、経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要であると考えています。企業の持続的な成長性や株価バリュエーションなどを勘案して、マクロ環境の変動に左右されずE S Gの観点から自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組みます。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2022年2月15日)	20,789	17.7	18,608	20.4	97.1	2.1	67,276
6期(2023年2月15日)	20,930	0.7	20,383	9.5	97.1	1.6	47,462
7期(2024年2月15日)	29,283	39.9	27,255	33.7	97.2	—	62,498
8期(2025年2月17日)	35,186	20.2	33,538	23.1	98.6	—	74,992
9期(2026年2月16日)	38,619	9.8	39,219	16.9	99.0	—	77,322

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年2月17日	35,186	—	33,538	—	98.6	—
2月末	33,217	△ 5.6	31,869	△ 5.0	97.9	—
3月末	31,523	△10.4	30,719	△ 8.4	96.4	—
4月末	30,292	△13.9	29,417	△12.3	96.0	—
5月末	32,265	△ 8.3	31,531	△ 6.0	97.0	—
6月末	33,471	△ 4.9	33,027	△ 1.5	97.0	—
7月末	35,577	1.1	34,854	3.9	98.2	—
8月末	35,625	1.2	35,135	4.8	97.9	—
9月末	36,312	3.2	36,415	8.6	98.2	—
10月末	38,016	8.0	38,521	14.9	99.1	—
11月末	38,503	9.4	39,130	16.7	98.9	—
12月末	39,376	11.9	39,916	19.0	99.1	—
2026年1月末	39,471	12.2	39,869	18.9	98.8	—
(期末)2026年2月16日	38,619	9.8	39,219	16.9	99.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年2月18日～2026年2月16日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	38円 (38)	0.108% (0.108)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	19 (19)	0.053 (0.053)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	5 (5)	0.014 (0.014)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	61	0.174	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（35,241円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年2月18日～2026年2月16日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 25,337 (1,040)	千米ドル 513,633	百株 24,776	千米ドル 535,009
	カナダ	—	千カナダ・ドル —	1,328	千カナダ・ドル 16,768
	イギリス	11,186	千イギリス・ポンド 22,613	3,366	千イギリス・ポンド 15,354
	スイス	66	千スイス・フラン 1,971	271	千スイス・フラン 6,899
	デンマーク	1,188	千デンマーク・クローネ 59,874	1,383	千デンマーク・クローネ 50,370
	スウェーデン	3,101	千スウェーデン・クローナ 103,275	3,101	千スウェーデン・クローナ 76,255
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
		オランダ	86 1,253	642	8,933
		フランス	1,389 (△ 19)	956	21,323
		ドイツ	1,859 (△ 135)	4,765	20,455
		イタリア	4,574	1,917	9,452
		オーストリア	2,047	1,590	12,250

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年2月18日～2026年2月16日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
UNICREDIT SPA	457	4,130,060	9,028	AUTOZONE INC	8	4,968,728	558,346
EATON CORP PLC	60	3,292,468	54,094	NETFLIX INC	134	4,696,990	34,873
ALPHABET INC-CL A	117	2,997,733	25,534	WALMART INC	231	3,734,339	16,106
NVIDIA CORP	127	2,884,064	22,698	JPMORGAN CHASE & CO	83	3,636,242	43,636
MICROSOFT CORP	39	2,596,426	66,085	MICROSOFT CORP	46	3,249,158	70,094
NETFLIX INC	13	2,562,426	183,646	ARTHUR J GALLAGHER & CO	73	3,170,853	42,917
F5 INC	54	2,557,463	46,552	SERVICENOW INC	20	2,703,773	133,059
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	30	2,537,781	83,175	ALPHABET INC-CL A	96	2,667,716	27,539
QUANTA SERVICES INC	34	2,437,592	71,257	DEUTSCHE TELEKOM AG	462	2,517,376	5,440
GENERAL ELECTRIC CO	49	2,371,810	47,786	REPUBLIC SERVICES INC	70	2,429,804	34,659

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年2月16日現在

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ABBVIE INC		—	511	11,831	1,811,355	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ACCENTURE PLC		304	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC		425	—	—	—	資本財
ADVANCED MICRO DEVICES INC		—	285	5,910	904,836	半導体・半導体製造装置
ALPHABET INC-CL A		683	888	27,177	4,160,570	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC		596	292	5,808	889,153	一般消費財・サービス流通・小売り
AMERIPRISE FINANCIAL INC		193	—	—	—	金融サービス
AMPHENOL CORP-CL A		—	1,069	15,687	2,401,524	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLE INC		1,261	1,142	29,225	4,474,119	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC		105	464	16,480	2,523,069	半導体・半導体製造装置
ARTHUR J GALLAGHER & CO		484	89	1,858	284,587	保険
AUTOZONE INC		61	8	3,348	512,680	一般消費財・サービス流通・小売り
BROADCOM INC		611	346	11,269	1,725,235	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC		97	162	4,871	745,795	ソフトウェア・サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC		—	2,540	9,220	1,411,548	消費者サービス
CINTAS CORP		275	—	—	—	商業・専門サービス
CITIGROUP INC		—	927	10,284	1,574,417	銀行
COSTCO WHOLESALE CORP		67	105	10,733	1,643,231	生活必需品流通・小売り
CRH PLC		554	1,017	12,821	1,962,917	素材
DECKERS OUTDOOR CORP		134	447	5,174	792,114	耐久消費財・アパレル
DEERE & CO		—	210	12,666	1,939,059	資本財
EATON CORP PLC		84	264	10,295	1,576,103	資本財
ELI LILLY & CO		87	50	5,253	804,187	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
F5 INC		—	219	6,003	919,026	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GE VERNOVA INC		—	176	14,123	2,162,105	資本財
GENERAL ELECTRIC CO		—	496	15,655	2,396,633	資本財
GOLDMAN SACHS GROUP INC		230	135	12,270	1,878,426	金融サービス
HOME DEPOT INC		—	159	6,240	955,339	一般消費財・サービス流通・小売り
INTUIT INC		43	—	—	—	ソフトウェア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO		567	113	3,427	524,729	銀行
MARVELL TECHNOLOGY INC		433	—	—	—	半導体・半導体製造装置
META PLATFORMS INC-A		112	136	8,722	1,335,346	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP		401	330	13,271	2,031,695	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC		167	—	—	—	メディア・娯楽
NVIDIA CORP		1,514	1,876	34,296	5,250,413	半導体・半導体製造装置
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP		—	416	9,541	1,460,645	銀行
PROCTER & GAMBLE CO		183	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
QUANTA SERVICES INC		—	259	13,601	2,082,245	資本財
REPUBLIC SERVICES INC		806	360	8,046	1,231,890	商業・専門サービス
S&P GLOBAL INC		276	—	—	—	金融サービス
SERVICENOW INC		141	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE		83	—	—	—	素材
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		—	104	5,298	811,161	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TOPBUILD CORP-W/I		63	80	4,413	675,710	耐久消費財・アパレル
ULTA BEAUTY INC		—	139	9,554	1,462,716	一般消費財・サービス流通・小売り
UNITEDHEALTH GROUP INC		186	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		619	275	8,639	1,322,557	金融サービス
WALMART INC		1,747	962	12,889	1,973,246	生活必需品流通・小売り
WALT DISNEY CO		807	372	3,922	600,564	メディア・娯楽
WILLSCOT HOLDINGS CORP		1,422	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,836 36	17,437 37	399,836 —	61,210,962 <79.2%>	

ニッセイグローバルE S Gフォーカスマザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(カナダ)		百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
STANTEC INC		1,652	323	3,842	432,076	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,652 1	323 1	3,842 —	432,076 <0.6%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
ASTRAZENECA PLC		449	584	8,836	1,846,020	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMPASS GROUP PLC		3,713	1,507	3,103	648,354	消費者サービス
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP		468	—	—	—	金融サービス
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC		—	6,239	7,930	1,656,870	資本財
STANDARD CHARTERED PLC		—	4,119	7,078	1,478,876	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,631 3	12,451 4	26,948 —	5,630,121 <7.3%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
ROCHE HOLDING AG		204	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	204 1	— —	— —	— <—>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
NOVO-NORDISK A/S		195	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	195 1	— —	— —	— <—>	
(スウェーデン)				千スウェーデン・クローナ		
MIPS AB		1,247	1,247	32,159	551,852	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,247 1	1,247 1	32,159 —	551,852 <0.7%>	
(ユーロ/オランダ)				千ユーロ		
WOLTERS KLUWER NV		555	—	—	—	商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	555 1	— —	— —	— <—>	
(ユーロ/フランス)						
DANONE		—	544	3,939	715,515	食品・飲料・タバコ
L'OREAL SA		305	193	7,207	1,308,968	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	305 1	738 2	11,147 —	2,024,484 <2.6%>	
(ユーロ/ドイツ)						
ALLIANZ SE		—	43	1,600	290,651	保険
DEUTSCHE TELEKOM AG		2,949	—	—	—	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,949 1	43 1	1,600 —	290,651 <0.4%>	
(ユーロ/イタリア)						
UNICREDIT SPA		—	2,656	18,951	3,441,708	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	2,656 1	18,951 —	3,441,708 <4.5%>	
(ユーロ/オーストリア)						
ERSTE GROUP BANK AG		1,141	1,598	16,305	2,961,300	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,141 1	1,598 1	16,305 —	2,961,300 <3.8%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,951 4	5,037 5	48,004 —	8,718,145 <11.3%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	28,719 47	36,497 48	— —	76,543,159 <99.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2026年2月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	76,543,159	93.9
コール・ローン等、その他	4,974,153	6.1
投資信託財産総額	81,517,312	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお2月16日における邦貨換算レートは、1米ドル153.09円、1カナダ・ドル112.46円、1イギリス・ポンド208.92円、1デンマーク・クローネ24.31円、1スウェーデン・クローナ17.16円、1ユーロ181.61円です。

(注2) 外貨建純資産（77,140,610千円）の投資信託財産総額（81,517,312千円）に対する比率は94.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	83,922,336,611円
コール・ローン等	4,260,934,126
株式(評価額)	76,543,159,299
未収入金	3,084,264,267
未収配当金	33,978,919
(B) 負債	6,599,399,766
未払金	3,414,465,965
未払解約金	3,184,933,801
(C) 純資産総額(A-B)	77,322,936,845
元本	20,021,763,575
次期繰越損益金	57,301,173,270
(D) 受益権総口数	20,021,763,575口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,619円

(注1) 期首元本額 21,313,055,761円
期中追加設定元本額 228,164,794円
期中一部解約元本額 1,519,456,980円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバルE S Gフォーカスマザーファンド（適格機関投資家限定）
18,408,273,704円

ニッセイグローバルE S Gフォーカスマザーファンド（特金専用）（適格機関投資家限定）
1,234,215,173円

DCニッセイグローバルE S Gフォーカスマザーファンド
379,274,698円

損益の状況

当期（2025年2月18日～2026年2月16日）

項目	当期
(A) 配当等収益	857,679,504円
受取配当金	828,979,621
受取利息	28,635,536
その他収益金	64,347
(B) 有価証券売買損益	6,703,055,087
売買損	18,155,484,825
売買益	△11,452,429,738
(C) 信託報酬等	△ 10,163,950
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,550,570,641
(E) 前期繰越損益金	53,679,700,176
(F) 追加信託差損益金	559,639,203
(G) 解約差損益金	△ 4,488,736,750
(H) 合計(D+E+F+G)	57,301,173,270
次期繰越損益金(H)	57,301,173,270

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。